

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-53 □支援部門		運営事業(老人保健医療事業)				
主管課	保険年金課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	老人の保健の向上と福祉の増進						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	21,923人	21,923人	21,923人			
運営資源 状況	決算値(千円)	7,521千円	65,778千円	1,823,956千円			
	(国・県)	216千円	56,865千円	572,415千円			
	(負担金等)	4,321千円	7,962千円	1,014,648千円			
	(一般財源)	2,984千円	951千円	236,893千円			
	人員配置数	0.5人	0.5人	0.5人			
	人件費(千円)	4,448千円	4,706千円	5,006千円			
	協働の パートナー	無	無	無			
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	11,969千円	70,484千円	1,828,962千円			
	市民1人当 りの経費(円)	68円	399円	10,363円			
	対象者1人 当りの経費(円)	546円	3,215円	83,427円			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
運営事業	1,124千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D ■E	
	事業の概要	老人保健医療制度に代わって後期高齢者医療制度が施行されたため、平成20年3月診療分までの医療給付費等の請求等に係る事務経費を執行する。 老人保健医療の保険者別医療費通知手数料等を執行する。		
診療報酬審査支払手数料	4千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D ■E	
	事業の概要	老人保健の平成20年3月診療分までの現物給付医療費にかかる審査支払手数料の支払いを行う。		
医療給付費	4,057千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D ■E	
	事業の概要	老人保健の平成20年3月診療分までの現物給付医療費の給付を行う。		
医療費支給費	86千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D ■E	
	事業の概要	老人保健の平成20年3月診療分までの現金給付医療費の給付を行う。		
償還金	891千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D ■E	
	事業の概要	前年度の国県負担金等の超過交付金の返還を行う。		
過誤納還付金等	1,359千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D ■E	
	事業の概要	相殺不能な不正利得等に伴う過誤納還付金の支払いを行う。		

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	老人医療保険制度は平成20年3月で終了し後期高齢者医療制度へ移行した。これにより平成20年3月診療分までの支払い等の事務を行っており請求件数等も激減しているが、平成23年度以降の、老人医療事業特別会計の存続について検討する。			
課題解決のための取組	平成23年度以降の、老人医療事業特別会計は廃止した。			
未解決の課題				
今後の方針	平成23年度以降は、一般会計で対応することとした。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	E	※ □事業完了 課長名 保険年金課長 相澤 昭弘

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
運営事業	主な個別事業	655 事務補助嘱託員 1人	1,008	1,008	■適切 □見直し余地あり
		655 郵便料	328	102	
		655 保険者別医療費通知等手数料	289	1	
診療報酬審査支払手数料	主な個別事業	659 老人保健の現物給付にかかる審査支払手数料	160	4	■適切 □見直し余地あり
医療給付費	主な個別事業	770 老人保健の現物給付医療費	6,000	4,057	■適切 □見直し余地あり
医療費支給費	主な個別事業	771 老人保健の現金給付医療費	740	86	■適切 □見直し余地あり
償還金	主な個別事業	772 前年度の国県負担金等の超過交付分償還金	891	891	■適切 □見直し余地あり
過誤納還付金等	主な個別事業	774 過誤納還付金等	200	0	■適切 □見直し余地あり
		773 繰出金	1,359	1,359	■適切 □見直し余地あり
		663 予備費	100	0	■適切 □見直し余地あり